

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 寺崎電気産業株式会社
コード番号 6637 URL <http://www.terasaki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室室長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 藤田 正一
(氏名) 池田 康孝
配当支払開始予定日

TEL 06-6692-1131
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	31,279	△18.8	1,650	△27.9	1,756	△13.5	△47	—
21年3月期	38,544	△1.1	2,289	△6.8	2,031	△7.7	1,294	△28.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△3.65	—	△0.3	5.0	5.3
21年3月期	99.37	—	8.7	5.6	5.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	35,194	15,131	42.9	1,158.21
21年3月期	34,808	15,100	43.3	1,155.97

(参考) 自己資本 22年3月期 15,090百万円 21年3月期 15,061百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,391	△844	△1,220	6,574
21年3月期	3,454	△1,221	△586	5,238

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00	130	10.1	0.9
22年3月期	—	—	—	7.00	7.00	91	—	0.6
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,100	3.3	780	137.5	760	134.5	460	—	35.31
通期	30,420	△2.7	1,920	16.4	1,880	7.0	1,120	—	85.96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 13,030,000株 21年3月期 13,030,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 890株 21年3月期 890株

(注) 1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	20,108	△24.5	△529	—	60	△84.6	△1,316	—
21年3月期	26,647	△7.2	299	△64.1	389	△58.8	267	△61.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△101.05	—
21年3月期	20.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	24,014		9,092		37.9		697.84	
21年3月期	25,157		10,466		41.6		803.32	

(参考) 自己資本 22年3月期 9,092百万円 21年3月期 10,466百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,980	15.0	△20	—	320	—	190	—	14.58
通期	20,130	0.1	240	—	600	897.9	350	—	26.86

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たりの注意事項等については、3ページ「1経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界の経済情勢は、設備投資や雇用環境面では依然厳しい状況が続いておりますが、各国の経済対策の実施等に加え中国市場を始めとする好調なアジア経済に支えられ、期末に向けて回復傾向が見られるようになってまいりました。

当社グループにおきましては、当社製品の主要顧客である造船業界では、当年度における新規受注は前年度に引き続き低迷しております。ただし、売上となる新造船の竣工量については当年度においても高水準にあった受注残に支えられ概ね順調でありました。

一方、国内・海外における民間設備投資につきましては、年度を通じ低水準であったことに加え、為替レートも小幅な変動ながら90円前後の円高傾向で推移し、さらに当社製品の主要部材である銅価格が期初から期末にかけて大幅に上昇してきたこともあり、当社グループにとって総じて厳しい環境となりました。

このような状況の中、当社グループは業績の向上を目指して積極的な事業展開を実施しましたが、売上高は312億79百万円と前期比18.8%の減収となりました。収益面では、売上高の減少に加え原材料価格の高騰等の影響を受け、営業利益は16億50百万円と前期比27.9%の減益、経常利益は17億56百万円と前期比13.5%の減益となりました。なお、当期純利益につきましては期中に行いました繰延税金資産の一部取崩し及び連結子会社でありますTERASAKI ESPANA, S. A. U. (バルセロナ) 解散(平成22年10月予定)による事業整理損計上等の影響が大きく47百万円の損失を計上することとなりました。

② 事業部門別の概況

当社は事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の業績について記載いたします。

「システム事業」

船舶用関係(船舶用配電制御システム等)は、中国造船市場において中小型船舶向けの配電制御システムの売上がほぼ堅調に推移し、太陽光発電システム搭載船及び船員教育エンジンシミュレータ等の受注・納入もありましたが、韓国造船市場を中心にLNG船・コンテナ船等の大型船舶向けが不振であったことから売上高は前期を大きく下回る結果となりました。

収益面におきましては、プロジェクト管理の徹底や社内での原価低減活動の推進等に注力しましたが、売上高減少の影響が大きく前期より落ち込む結果となりました。

産業用関係(配電制御システム・電子応用製品等)は、発電所向け高圧配電盤の受注・納入、鉄道施設(電気室)の改修工事及び医療用機器関連の需要増によって売上を伸ばすことができた結果、売上高は前期を若干上回りました。

以上の結果、システム事業の連結売上高は189億7百万円と前期比13.5%の減収となりました。また、当事業の受注状況としましては、国内・海外の造船所において新造船受注量が大きな落ち込みとなった結果、当社グループにおいてもその影響を受け、船舶用配電制御システム等の受注が大幅に減少したことにより連結受注高は157億6百万円となり、結果、連結受注残高は前期末より32億1百万円減少し235億30百万円となりました。

「機器事業」

国内市場は、環境・省エネ関連分野において太陽光発電や二次電池システム向け直流ブレーカの需要増の傾向が見られ、船舶用向けブレーカの需要についても前期から若干の落ち込みに留まりましたが、民間設備投資の長期低迷の影響が大きく、前期より大幅な減収・減益となりました。

海外市場は、アジア地区を中心に船舶用向けの需要は概ね堅調に推移し、下期にはオセアニア地区にて水処理施設や資源開発プラント向けの需要が見られたものの、国内と同様設備投資の低迷を受け減収・減益となりました。

以上の結果、機器事業の連結売上高は123億71百万円と前期比25.8%の減収となりました。なお、機器事業につきましては、計画生産を行っているため受注状況は記載しておりません。

③ 所在地別セグメントの概況

(a) 日本

船舶用関係ではLNG船・コンテナ船等の大型船向けの売上高が減少し、機器関連では民間設備投資の低迷等により売上高が減少しました。その結果189億15百万円と前期比23.7%の減収となりました。

(b) ヨーロッパ

金融危機以降の景気低迷を背景とした民間設備投資の減退傾向が続き、売上高は30億83百万円と前期比26.3%の減収となりました。

(c) アジア

中国船舶用市場向けの売上が堅調に推移し、下期以降は東南アジア地域での民間設備投資にも回復の兆しが見られ、当連結会計期間にわたって当社グループの業績を牽引しましたが、売上高は91億61百万円と前期比2.6%の減収となりました。

④ 次期の見通し

次期の経済動向は、世界経済・国内経済ともに緩やかに上昇するものと思われま。しかし、当社グループにおきましては、設備投資の回復遅れ、やや円高で推移すると想定される為替レート、加えて銅材などの原材料高が経営への圧迫要因となり、依然厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、売上高は前期比では減収を余儀なくされますが、収益面では前期比増益を目指して、配電盤の標準化等による収益改善対策及び品質・技術力の向上による経営体質の強化に取り組むとともに、今後の成長に向けた新製品・新技術の開発に努め、顧客第一主義に基づく顧客ニーズへの対応に邁進してまいります。

当社グループの、現時点での平成23年3月期の連結業績予想につきましては、売上高304億20百万円、営業利益19億20百万円、経常利益18億80百万円、当期純利益11億20百万円を予想しております。

個別業績予想につきましては、売上高201億30百万円、営業利益2億40百万円、経常利益6億円、当期純利益3億50百万円を予想しております。

なお、業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル：90円、1ユーロ：120円、1英ポンド：130円、1豪ドル：75円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、たな卸資産が6億78百万円減少した一方、現金及び預金が13億9百万円、並びに受取手形及び売掛金が4億78百万円増加したこと等により、流動資産は前期末比10億94百万円増加し、256億31百万円となりました。固定資産では、建物及び構築物が2億81百万円及び繰延税金資産が3億89百万円減少したこと等により、前期末比7億8百万円減少し、95億62百万円となりました。この結果、資産合計は前期末比3億85百万円増加し、351億94百万円となりました。

負債の部では、流動負債は事業整理損失引当金が4億84百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が22億45百万円、支払手形及び買掛金が6億5百万円減少したこと等により前期末比7億10百万円減少し、141億84百万円となりました。固定負債では長期借入金が8億25百万円増加したこと等により前期末比10億65百万円増加し、58億77百万円となりました。この結果、負債合計は前期末比3億54百万円増加し、200億62百万円となりました。

純資産の部では、当期純損失47百万円の計上及び配当の実施により利益剰余金が1億77百万円減少した一方、評価・換算差額等が2億6百万円増加したこと等により、純資産合計は前期末比31百万円増加し、151億31百万円となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売掛債権が4億15百万円増加及び仕入債務が6億6百万円減少したものの、たな卸資産が7億円減少及び事業整理損失引当金が4億84百万円増加し、加えて税金等調整前当期純利益7億53百万円等により、33億91百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8億44百万円や有形固定資産の売却による収入68百万円等があり、8億44百万円の支出となりました。

この結果フリー・キャッシュ・フローは25億46百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金が13億23百万円減少したこと等により、12億20百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物等の期末残高は、65億74百万円となりました。

③ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	39.6	43.3	42.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.8	8.4	15.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	2.1	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.7	20.3	25.1

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、1年内返済予定長期借入金、長期借入金を対象にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当の継続及び経営基盤の充実と今後の事業展開のための内部留保を確保しつつ、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

当期の配当金につきましては、上記方針により1株当たり7円とさせていただきます予定です。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（寺崎電気産業株式会社）、連結子会社15社（国内5社、海外10社）、非連結子会社2社（国内1社、海外1社）及び関連会社2社（国内2社）により構成されておりますが、当連結会計年度において、スペインにおける100%出資子会社でありますTERASAKI ESPANA, S. A. U.（バルセロナ）を解散し清算することを決定しております。当連結会計年度末現在では、同社は営業及びマーケティング業務を継続しておりますが、平成22年7月より、その業務を連結子会社でありますTERASAKI ELECTRIC(EUROPE)LTD.（英国 グラスゴー）へ引継ぎ、平成22年10月を目処として解散する予定です。この処理に伴う当社事業内容への影響はなく、当社グループの事業は、船舶、ビル、工場等を対象とする配電制御システム、機関監視制御システム、集合始動器盤、コージェネレーションシステム、医療用機器（全自動尿分析装置等）等の製造販売及びこれらに付帯するメンテナンスを行うシステム事業と、前記システム事業製品の構成部品でもある低圧遮断器（低圧配線用遮断器、低圧気中遮断器、漏電遮断器等）等の電気機器を製造販売する機器事業が主体となっております。

システム事業の製品は、船舶用製品と産業用製品とに大別され、主として顧客の個別仕様に基づいた製品を製造しております。船舶用製品の主たるものは、船舶内の配電系統の監視、制御、保護に使用される配電制御システム及び推進機関、発電機等の運転状況の監視、制御に使用される機関監視制御システム等であります。当社では日本を始め、アメリカ、イギリス、フランス等各国の船級協会規則（船体及び積荷を技術的、経済的立場から保証することを目的として、上記の国等においてそれぞれの国では船級協会が設立されており、各船級協会はそれぞれ独自の規則を定めております）に適合した製品を製造しております。産業用製品の主なものは、ビル、工場、鉄道施設、工事設備で使用される配電制御システム等であります。

機器事業の主要製品は、低電圧の電気系統において電路を過大電流から保護する遮断器であり、主にビル、工場、船舶等において使用されます。当社では、前記の船級協会規則及びJIS（日本工業規格）、IEC（国際電気標準）等主要な規格類に対応した製品を開発し、製造販売しております。

当社グループの主要な製品とその用途・特徴は下表のとおりであります。

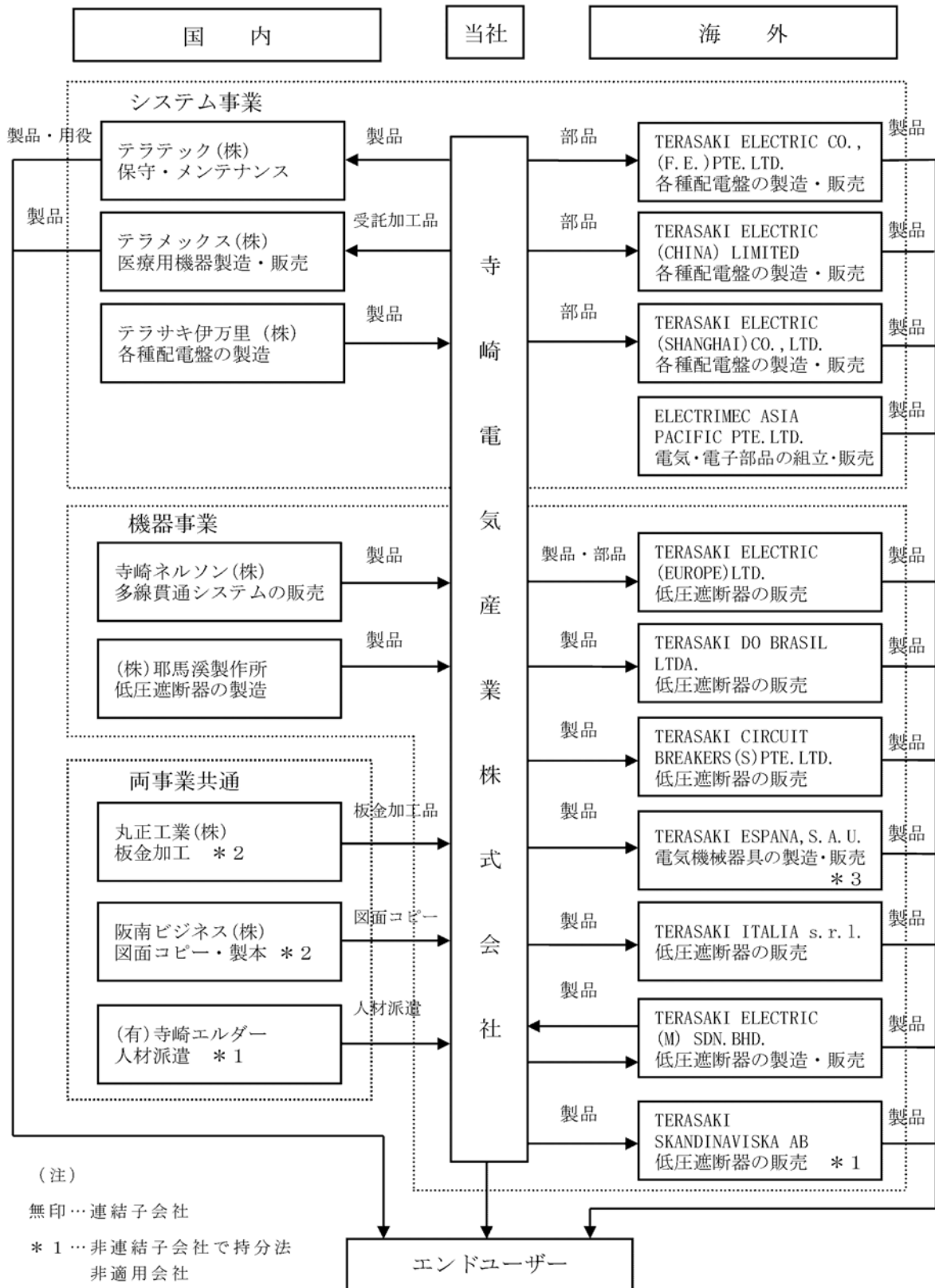
なお、当社は当社グループの製品の大部分を占める配電盤及び遮断器等は製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同種同系列であり、産業用電気機械器具製造事業に属しております。同製造事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの区分は行っておりません。従いまして、当社の事業区分により記載しております。

	製品	用途・特徴
システム事業	船舶用 配電制御システム	船舶内に設置された主発電機によって発生する電力を、船舶の推進に必要な推進機関及びその関連補機への給電、乗組員の生活を維持するための諸設備等への給電のほか、万一の事故発生時には事故回路部分を即座に切離す保護機能や電力の監視・制御機能を備えた装置であります。
	機関監視制御システム	船舶内の推進機関、発電機及び各種電動機（補機用）等の運転・停止並びにそれらの装置・機器等の運転状況を監視、制御する装置であります。
	集合始動器盤	船舶には推進機関の運転に必要な燃料油・潤滑油、冷却水用ポンプ等を駆動する多くの電動機が設置されています。始動器はこれら電動機の始動・運転・停止等の制御を行うための装置で、万一の電動機の過負荷等の事故発生に対して、その電動機を自動的に停止或いは切離す保護機能を備えています。これらの始動器群を1ヶ所に集中させて構成した装置であります。
	高圧配電盤	近年LNG船やコンテナ船等の船舶の大型化に伴ってAC6600V以上の高圧配電制御システムの導入が増加傾向にあります。船舶用高圧配電盤はこれらのニーズに対応した装置であります。
	停泊中船舶への陸電供給システム	船舶が停泊中に船内発電機エンジンやボイラ等の熱源を停止し、陸上側より必要な量の電力供給をおこなえるようにするためのシステムであります。船舶より排出される環境負荷物質を減少させ、港湾環境を守るための環境対応品であり、国際標準化への対応を先取りした製品です。 AMP (Alternative Maritime Power System) と略称されます。

	製品	用途・特徴	
産業用	配電制御システム	船舶用配電制御システムが、船舶内に用いられる装置であるのに対し、産業用の配電制御システムは、ビル、工場、鉄道施設及び工事設備等で使用される装置であります。	
	コージェネレーションシステム	コージェネレーションシステム(熱電併給システム)は、燃料を用いて発電するとともに、その際に発生する排熱を冷暖房や給湯、蒸気などの用途に有効利用する省エネルギーシステムであります。 原動機(ディーゼル、ガスエンジン、ガスタービン等)で駆動される発電機の起動、停止制御、原動機及び発電機の保護、状態監視等を行うと共に警報機能も備えており、商用電力との連系のための同期投入、電力、電圧制御等も行います。	
	電子応用製品	パソコンを高度に応用したプロセス制御システム等であります。 プロセス制御システムは、環境、エネルギー、化学、食品等プロセス制御を行う各種プラントにおいて、そのプロセスの状態監視、制御に必要な計測、動的解析、データの記録等の機能を有する装置であり、操作用制御盤、プリンター、制御ユニット、ターミナルユニット等から構成されております。	
	医療用機器	当社の医療用機器は、各種検査装置及び人工透析装置のユニット等であります。検査装置は、尿分析を自動で高速処理し、その結果をデータとして迅速に出力できるようにしたものであります。また、当社のユニットが使われている人工透析装置は、人工透析を自動制御にて行うと同時に監視・記録機能等を備えており、個人用及び多人数用透析装置などがあります。	
機器事業	低圧遮断器	気中遮断器	電路の保護を目的とした遮断器で、発電機の保護用としても使用されます。また、配線用遮断器の上位遮断器として選択協調等の目的に使用されます。一般にACB(Air Circuit Breaker)と略称されます。
		配線用遮断器	電路の保護を目的とした遮断器です。工場、ビル、船舶向等の配電盤、分電盤、制御盤等に組み込まれ、一般配線の保護用に使用されます。一般にMCCB(Moulded Case Circuit Breaker)と略称されます。
		漏電遮断器	電路の絶縁劣化に伴う地絡電流による火災や感電の保護を目的とした遮断器です。漏電遮断器の設置は、電気設備の技術基準、日本電気協会の内線規定(JEAC8001)及び労働安全衛生規則等に規定されております。
		多線貫通システム	ケーブルや金属管の壁・床貫通部における防水・気密・耐火性能をもった総合防災品であります。 MCT(Multi-Cable Transits)と略称されます。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。
当社を中心に左側に国内の関係会社を配置し、右側に海外の関係会社を配置しております。

なお、関係会社の事業区分は、 にて表示しております。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、経営理念である「顧客第一主義」を念頭に、当社の商品を選んでいただいたお客様のニーズにおこたえすると共に、貴重なエネルギー資源を有効に利用して世界に通用する商品を提供し、社会に貢献することを基本方針としております。

また、高度な『情報通信技術』や『コンピューター応用技術』との融合を進化させ、21世紀のための電気エネルギー制御を究め、技術の進歩に寄与していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定経営を基軸とした着実な収益の向上により、中長期的な業容の拡大を目指しております。経営指標として、売上高営業利益率5%以上を継続的に確保することにより企業価値の向上を図ります。また、自己資本比率40%以上を安定的に維持することにより、財務体質の強化を目指します。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

世界経済は、最悪期を脱し回復基調にありますが、欧米諸国での金融不安・景気低迷などを背景に設備投資全体の回復にはまだ時間を要するものと思われまます。しかし、世界的な地球温暖化対策への取り組みから環境・省エネ関係の設備投資に関しては拡大の傾向が見られます。

このような環境下、当社グループは、受注生産企業としてさまざまな顧客ニーズへの対応と顧客満足度を追求し、全ての部門で創造力が発揮でき、適応力のある体制の確立を目指しております。その追求のために、ここ数年推進しております設計及び生産面における改善活動を今後とも継続し経営基盤の強化を図ってまいります。

また、品質、営業・サービス、技術力、生産場所及び購買等の全てについて、当社グループが持つグローバルな組織の有効活用と更なる最適化の追求を目指してまいります。

加えて、経営全般においては、整備・構築した内部統制システムを有効に運用するとともに、法令遵守に向けた教育の徹底等、経営理念の一つとして挙げております企業倫理に基づく積極的な取り組みにより、広く企業の社会的責任（CSR）を果たしてまいります。

当社グループの大きな課題といたしましては、原材料の高騰及び為替の変動等があげられます。原材料については、銅材及び鋼材の高騰が利益圧迫要因となっておりますので、これらを含め総合的な原価低減活動を推進してまいります。また、為替の変動については、今後も海外向け売上の増加が予想されることより、為替中立型を目指し、為替変動による影響を最小限にとどめるよう営業、購買、生産、財務及び設備投資等、総括的な改革・改善に取り組んでまいります。

事業別には次のような活動に取り組んでまいります。

「システム事業」

船舶関係の受注量は、ここ数年前までは海運・造船業界の好況に支えられ当社グループにおいても順調でありました。しかし、世界同時不況の影響により世界の荷動きが減少し、主要顧客であります造船所が2年続けて受注量を大きく減少させた影響を受け、当社グループにおける受注量も低水準で推移しております。

一方、売上高は豊富な受注残を下支えに隻数ベースでは一定の水準を確保できる見込みであります。しかし、当面はLNG船等大型船舶の建造隻数の増加が見込まれないと予測され、その影響を受けて大容量の配電制御システムが少なく、現時点では売上高ベースでの大幅な伸びは見込めません。しかし、環境・省エネ関連分野の停泊中船舶への陸電供給システム（AMP）と太陽光発電等を搭載したエコシップ及び船員教育用エンジンシミュレータ並びにオフショア市場（石油掘削のための海洋構造物及び関連船舶）等への営業強化を図り、受注・売上の増加に注力してまいります。

また、ここ数年順調に伸長してまいりましたアフターサービス及びエンジニアリング部門につきましては、今後更なる事業展開に注力してまいります。

産業用関係は、新型高圧配電制御システムを機軸として、電力関連インフラ整備に向けた設備投資物件の営業活動強化による受注・売上増を図ってまいります。原油高以降低迷しておりますコージェネレーションシステムは、今後も受注・売上の大きな伸びは見込めないと予測しておりますが、トップシェアの確保に努めます。医療用機器につきましては、開発技術の向上と更なる生産性向上等に取り組む、受注拡大に注力してまいります。

「機器事業」

国内・海外共に民間設備投資が低迷しております。また、船舶用向けの需要につきましても、ここ数年は大きく売上を伸ばすことは困難な状況が予測されます。

こうした厳しい環境下ではありますが、積極的な新製品開発の継続による製品ラインアップの強化に加え、価格競争力のある新型遮断器の市場投入、レトロフィット（耐用年数が過ぎた旧型遮断器の新型への換装）ビジネスの拡大等によってシェアアップ及び新規顧客数増に注力し、受注・売上増を図ってまいります。さらに、今後需要の拡大が期待される環境、省エネ関連市場に対応した製品、オフショア市場向け特殊ブレーカ等の拡販に向けて営業強化を進めてまいります。

また、海外子会社も含めた販売・生産・在庫・原価管理システムの再構築とロジスティクス基盤整備の推進により、在庫削減及びキャッシュ・フロー経営の改善を実現し、財務体質の強化を図ってまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用の状況

別途「JASDAQインターネット開示システム」に開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載された事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,226,893	6,536,519
受取手形及び売掛金	11,515,295	11,993,858
有価証券	11,360	37,569
商品及び製品	3,336,631	2,752,693
仕掛品	2,196,301	2,183,915
原材料及び貯蔵品	1,537,487	1,455,565
繰延税金資産	486,942	622,866
その他	445,742	352,686
貸倒引当金	△219,295	△304,262
流動資産合計	24,537,360	25,631,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,431,609	※2 4,090,346
減価償却累計額	△2,877,361	△2,817,833
建物及び構築物(純額)	1,554,247	1,272,513
機械装置及び運搬具	※2 4,809,881	※2 4,945,231
減価償却累計額	△4,186,829	△4,329,807
機械装置及び運搬具(純額)	623,051	615,424
工具、器具及び備品	6,342,856	6,617,266
減価償却累計額	△5,707,773	△6,016,926
工具、器具及び備品(純額)	635,082	600,339
土地	※2 3,147,366	※2 3,142,064
リース資産	—	20,852
減価償却累計額	—	△2,432
リース資産(純額)	—	18,419
建設仮勘定	547,900	630,464
有形固定資産合計	6,507,648	6,279,226
無形固定資産		
その他	987,823	973,023
無形固定資産合計	987,823	973,023
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 ※2 312,229	※1 ※2 420,013
長期貸付金	8,689	—
繰延税金資産	741,465	351,973
その他	1,843,794	1,668,989
貸倒引当金	△130,417	△130,334
投資その他の資産合計	2,775,761	2,310,641
固定資産合計	10,271,233	9,562,890
資産合計	34,808,593	35,194,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,620,490	6,015,231
短期借入金	※2 2,574,912	※2 2,925,025
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,823,080	※2 577,160
未払法人税等	388,734	345,009
製品保証引当金	171,970	222,494
事業整理損失引当金	—	484,452
未払費用	1,011,397	1,390,203
その他	1,304,610	2,224,796
流動負債合計	14,895,195	14,184,374
固定負債		
長期借入金	※2 1,988,440	※2 2,813,620
退職給付引当金	2,413,450	2,623,155
役員退職慰労引当金	314,550	329,470
その他	96,457	111,711
固定負債合計	4,812,898	5,877,957
負債合計	19,708,094	20,062,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	12,780,505	12,602,678
自己株式	△1,356	△1,356
株主資本合計	16,260,439	16,082,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,303	99,811
為替換算調整勘定	△1,225,427	△1,091,977
評価・換算差額等合計	△1,199,124	△992,165
少数株主持分	39,184	41,525
純資産合計	15,100,499	15,131,972
負債純資産合計	34,808,593	35,194,303

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	売上高		38,544,962	
売上原価	※1	28,716,246	※1	22,814,457
売上総利益		9,828,715		8,464,874
販売費及び一般管理費	※2 ※3	7,539,199	※2 ※3	6,814,687
営業利益		2,289,516		1,650,186
営業外収益				
受取利息		51,715		26,253
受取配当金		13,791		14,178
為替差益		—		43,704
受取ロイヤリティー		17,394		39,462
助成金収入		—		48,444
その他		83,382		69,752
営業外収益合計		166,283		241,797
営業外費用				
支払利息		179,823		135,163
為替差損		223,337		—
その他		21,270		327
営業外費用合計		424,431		135,490
経常利益		2,031,368		1,756,494
特別利益				
固定資産売却益	※4	55,964	※4	5,178
投資有価証券売却益		—		8,523
受取損害賠償金		—		16,450
貸倒引当金戻入額		44,516		668
その他		12,706		—
特別利益合計		113,186		30,820
特別損失				
固定資産売却損	※5	369	※5	191
固定資産除却損	※6	8,441	※6	6,356
たな卸資産評価損		23,993		—
人員整理損失		71,095		—
割増退職金		23,227		—
事業整理損		—	※7	1,026,776
その他		18,591		830
特別損失合計		145,719		1,034,154
税金等調整前当期純利益		1,998,835		753,160
法人税、住民税及び事業税		515,543		577,187
法人税等調整額		181,351		218,167
法人税等合計		696,895		795,354
少数株主利益		7,176		5,341
当期純利益又は当期純損失(△)		1,294,764		△47,535

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,236,640		1,236,640
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,236,640		1,236,640
資本剰余金				
前期末残高		2,244,650		2,244,650
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,244,650		2,244,650
利益剰余金				
前期末残高		11,588,466		12,780,505
当期変動額				
剰余金の配当		△156,349		△130,291
当期純利益		1,294,764		△47,535
連結範囲の変動		53,624		—
当期変動額合計		1,192,038		△177,827
当期末残高		12,780,505		12,602,678
自己株式				
前期末残高		△1,340		△1,356
当期変動額				
自己株式の取得		△16		—
当期変動額合計		△16		—
当期末残高		△1,356		△1,356
株主資本合計				
前期末残高		15,068,416		16,260,439
当期変動額				
剰余金の配当		△156,349		△130,291
当期純利益		1,294,764		△47,535
自己株式の取得		△16		—
連結範囲の変動		53,624		—
当期変動額合計		1,192,022		△177,827
当期末残高		16,260,439		16,082,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	198,054	26,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△171,751	73,508
当期変動額合計	△171,751	73,508
当期末残高	26,303	99,811
為替換算調整勘定		
前期末残高	△492,513	△1,225,427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△732,913	133,449
当期変動額合計	△732,913	133,449
当期末残高	△1,225,427	△1,091,977
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△294,458	△1,199,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△904,665	206,958
当期変動額合計	△904,665	206,958
当期末残高	△1,199,124	△992,165
少数株主持分		
前期末残高	32,008	39,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,176	2,341
当期変動額合計	7,176	2,341
当期末残高	39,184	41,525
純資産合計		
前期末残高	14,805,966	15,100,499
当期変動額		
剰余金の配当	△156,349	△130,291
当期純利益	1,294,764	△47,535
自己株式の取得	△16	—
連結範囲の変動	53,624	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△897,488	209,299
当期変動額合計	294,533	31,472
当期末残高	15,100,499	15,131,972

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,998,835	753,160
減価償却費	1,134,453	961,270
減損損失	—	160,662
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	45,657	84,464
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△250,720	412,162
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22,300	14,920
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	484,452
未払賞与の増減額 (△は減少)	△127,143	107,910
受取利息及び受取配当金	△65,507	△40,432
支払利息	179,823	135,163
為替差損益 (△は益)	25,545	36,664
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7,692
固定資産売却益	△55,964	△5,178
固定資産売却損	369	191
固定資産除却損	8,441	6,356
売上債権の増減額 (△は増加)	2,061,183	△415,426
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△175,412	700,016
その他の資産の増減額 (△は増加)	143,609	65,953
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,001,413	△606,282
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,965	17,460
その他の負債の増減額 (△は減少)	△81,812	1,273,518
受取損害賠償金	—	△16,450
その他	35,511	20,698
小計	3,899,724	4,143,564
利息及び配当金の受取額	63,180	39,354
利息の支払額	△170,064	△137,012
損害賠償金の受取額	—	16,450
法人税等の支払額	△338,509	△670,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,454,330	3,391,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,988	△1,657
投資有価証券の売却による収入	—	24,792
有形固定資産の取得による支出	△1,123,571	△844,582
有形固定資産の売却による収入	69,904	68,497
貸付けによる支出	△392	—
貸付金の回収による収入	11,731	—
その他の投資による収入	39,994	2,199
その他の投資による支出	△216,967	△94,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,221,287	△844,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,441,520	4,922,119
短期借入金の返済による支出	△5,451,264	△4,684,338
長期借入れによる収入	1,100,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△519,057	△2,823,080
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△899	△2,339
配当金の支払額	△156,349	△130,291
少数株主への配当金の支払額	—	△3,000
自己株式の取得による支出	△16	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△586,066	△1,220,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	△260,655	10,174
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,386,320	1,335,834
現金及び現金同等物の期首残高	3,853,337	5,238,254
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,403	—
現金及び現金同等物の期末残高	* 5,238,254	* 6,574,088

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD. TERASAKI ESPANA, S. A. U. TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD. テラテック(株) テラメックス(株)</p> <p>当連結会計年度より、ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD. (シンガポール) をその重要性が増したため連結の範囲に含めております。また、従来、連結の範囲に含めておりました TERASAKI SKANDINAVISKA AB (スウェーデン) は、営業形態の変更に伴い、その重要性が著しく低下したため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 TERASAKI SKANDINAVISKA AB 他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD. TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD. TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED. テラテック(株) テラメックス(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 TERASAKI SKANDINAVISKA AB 他 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (TERASAKI SKANDINAVISKA AB 他) 及び関連会社 (丸正工業(株)他) は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 当社及び国内連結子会社 システム事業：主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>機器事業：主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>在外連結子会社 主として総平均法に基づく低価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法(資産に計上しているリースを含む)を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>当社及び国内連結子会社 システム事業：同左</p> <p>機器事業：同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～7年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産除く） 当社及び国内連結子会社は主として定額法、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として貸倒懸念債権等の特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産除く） 当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>ニ 製品保証引当金 当社、TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD.、TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED及びTERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. は、販売製品について将来発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>ニ 製品保証引当金 同左</p> <p>ホ 事業整理損失引当金 一部の海外連結子会社の事業整理に伴う損失に備えるため、人員整理及び設備の除却等に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっており、また金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。</p> <p>① ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建売掛金及び受取手形</p> <p>② ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。また、金利スワップ取引は金利の変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較して、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当社及び国内連結子会社においては、従来、主として個別法及び総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ62,401千円減少し、税金等調整前当期純利益は75,672千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(「リース取引に関する会計基準」の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社においては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、当連結会計年度から通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微です。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算)</p> <p>従来、在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算については、連結決算日の直物為替相場により行っておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨への換算を行う方法に変更しております。この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を排除し、在外子会社等の業績をより実態に合わせて適正な期間損益計算を行うために実施するものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ売上高は1,364,484千円、営業利益は53,111千円、経常利益は55,341千円及び税金等調整前当期純利益は55,785千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記しておりましたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分して掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,282,855千円、2,302,750千円、1,766,837千円であります。</p>	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、機械及び装置については、従来耐用年数を2年～11年としていましたが、当連結会計年度より2年～7年に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ34,472千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、平成22年3月1日に退職給付制度の改訂を行い、適格退職年金制度について、確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う損益に与える影響は軽微です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 17,060千円 投資有価証券(出資金) 3,000千円 <hr/> 計 20,060千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 17,060千円 投資有価証券(出資金) 3,000千円 <hr/> 計 20,060千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 503,662千円 機械装置及び運搬具 166,160千円 土地 1,540,308千円 投資有価証券 62,111千円 <hr/> 計 2,272,243千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,435,950千円 1年内返済予定の長期借入金 2,311,840千円 長期借入金 291,520千円 <hr/> 計 4,039,310千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 436,594千円 機械装置及び運搬具 195,602千円 土地 1,540,605千円 投資有価証券 72,348千円 <hr/> 計 2,245,150千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 2,194,850千円 1年内返済予定の長期借入金 137,920千円 長期借入金 453,600千円 <hr/> 計 2,786,370千円
3 偶発債務 194,760千円 Terasaki Espana, S. A. U. がグラノーラス市(スペイン)との間で締結した契約に基づき、将来の事業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合に生じる支払債務。	3 偶発債務 124,920千円 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">51,520千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">82,153千円</p>																								
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,135,721千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100,794千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">187,620千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,100千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">600,925千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">272,013千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,135,721千円	貸倒引当金繰入額	100,794千円	退職給付費用	187,620千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,100千円	研究開発費	600,925千円	減価償却費	272,013千円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,047,772千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91,150千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">273,445千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,120千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">582,677千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">269,913千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,047,772千円	貸倒引当金繰入額	91,150千円	退職給付費用	273,445千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,120千円	研究開発費	582,677千円	減価償却費	269,913千円
従業員給料手当	2,135,721千円																								
貸倒引当金繰入額	100,794千円																								
退職給付費用	187,620千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	27,100千円																								
研究開発費	600,925千円																								
減価償却費	272,013千円																								
従業員給料手当	2,047,772千円																								
貸倒引当金繰入額	91,150千円																								
退職給付費用	273,445千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	26,120千円																								
研究開発費	582,677千円																								
減価償却費	269,913千円																								
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">604,925千円</p>	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">583,087千円</p>																								
<p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">51,003千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,938千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,022千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">55,964千円</td> </tr> </table>	土地	51,003千円	機械装置及び運搬具	3,938千円	工具、器具及び備品	1,022千円	計	55,964千円	<p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">691千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,486千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,178千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	691千円	工具、器具及び備品	4,486千円	計	5,178千円										
土地	51,003千円																								
機械装置及び運搬具	3,938千円																								
工具、器具及び備品	1,022千円																								
計	55,964千円																								
機械装置及び運搬具	691千円																								
工具、器具及び備品	4,486千円																								
計	5,178千円																								
<p>※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">239千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">369千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	239千円	工具、器具及び備品	130千円	計	369千円	<p>※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">191千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	120千円	工具、器具及び備品	70千円	計	191千円												
機械装置及び運搬具	239千円																								
工具、器具及び備品	130千円																								
計	369千円																								
機械装置及び運搬具	120千円																								
工具、器具及び備品	70千円																								
計	191千円																								
<p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">519千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,620千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,301千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8,441千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	519千円	機械装置及び運搬具	5,620千円	工具、器具及び備品	2,301千円	計	8,441千円	<p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,821千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,454千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,356千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	80千円	機械装置及び運搬具	4,821千円	工具、器具及び備品	1,454千円	計	6,356千円								
建物及び構築物	519千円																								
機械装置及び運搬具	5,620千円																								
工具、器具及び備品	2,301千円																								
計	8,441千円																								
建物及び構築物	80千円																								
機械装置及び運搬具	4,821千円																								
工具、器具及び備品	1,454千円																								
計	6,356千円																								
<p>※7 事業整理損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員解雇損失</td> <td style="text-align: right;">167,570千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の減損損失</td> <td style="text-align: right;">160,662千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の評価損</td> <td style="text-align: right;">183,652千円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">484,452千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,438千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,026,776千円</td> </tr> </table>	従業員解雇損失	167,570千円	有形固定資産の減損損失	160,662千円	たな卸資産の評価損	183,652千円	事業整理損失引当金繰入額	484,452千円	その他	30,438千円	計	1,026,776千円	<p>※7 事業整理損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員解雇損失</td> <td style="text-align: right;">167,570千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の減損損失</td> <td style="text-align: right;">160,662千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の評価損</td> <td style="text-align: right;">183,652千円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">484,452千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,438千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,026,776千円</td> </tr> </table>	従業員解雇損失	167,570千円	有形固定資産の減損損失	160,662千円	たな卸資産の評価損	183,652千円	事業整理損失引当金繰入額	484,452千円	その他	30,438千円	計	1,026,776千円
従業員解雇損失	167,570千円																								
有形固定資産の減損損失	160,662千円																								
たな卸資産の評価損	183,652千円																								
事業整理損失引当金繰入額	484,452千円																								
その他	30,438千円																								
計	1,026,776千円																								
従業員解雇損失	167,570千円																								
有形固定資産の減損損失	160,662千円																								
たな卸資産の評価損	183,652千円																								
事業整理損失引当金繰入額	484,452千円																								
その他	30,438千円																								
計	1,026,776千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,030	—	—	13,030
合計	13,030	—	—	13,030
自己株式				
普通株式(注)	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 当連結会計年度増加株式数の自己株式50株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	156,349	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	130,291	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,030	—	—	13,030
合計	13,030	—	—	13,030
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	130,291	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,203	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,226,893千円	現金及び預金勘定 6,536,519千円
有価証券勘定 11,360千円	有価証券勘定 37,569千円
取得日から償還日までの 期間が3ヶ月を超える債 券等 —	取得日から償還日までの 期間が3ヶ月を超える債 券等 —
現金及び現金同等物 5,238,254千円	現金及び現金同等物 6,574,088千円

(連結財務諸表に関する注記)

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、金融商品、退職給付、ストックオプション、税効果会計、賃貸等不動産、企業統合等、関連当事者との取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しましては、平成22年6月30日提出予定の有価証券報告書に記載しており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(E D I N E T)でご覧いただくことができます。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループの事業は産業用電気機械器具等の製造、販売並びにこれらの付随業務からなる単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,801,949	4,186,331	9,406,319	150,361	38,544,962	—	38,544,962
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,833,693	58,626	2,507,165	—	6,399,485	△6,399,485	—
計	28,635,643	4,244,957	11,913,484	150,361	44,944,447	△6,399,485	38,544,962
営業費用	26,871,038	4,221,532	10,659,313	165,721	41,917,606	△5,662,160	36,255,445
営業利益又は営業 損失(△)	1,764,605	23,424	1,254,171	△15,359	3,026,841	△737,324	2,289,516
II. 資産	28,271,878	2,201,557	7,475,485	198,417	38,147,338	△3,338,744	34,808,593

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州
アジア 東南アジア 東アジア
その他 南アメリカ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は751,396千円であり、その主なものは当社の総務部門、人事部門、経理部門及び全社資産にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は292,169千円であり、その主なものは当社の長期投資資金及び管理部門にかかる資産であります。

5. 会計処理の方法の変更

① (たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ前連結会計年度における営業費用は、「日本」セグメントが62,401千円増加し、営業利益が同額減少しております。

② (在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算については、決算日の直物為替相場により行っておりましたが、前連結会計年度より、期中平均相場により円貨への換算を行う方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ前連結会計年度における外部顧客に対する売上高は、「ヨーロッパ」セグメントで659,258千円、「アジア」セグメントで676,269千円及び「その他」セグメントで28,956千円それぞれ増加しております。また、営業利益は「ヨーロッパ」セグメントで9,612千円及び「アジア」セグメントで67,088千円増加し、「その他」セグメントで2,957千円減少しております。

6. 「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法に比べ前連結会計年度における営業費用は、「日本」セグメントが34,472千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,915,397	3,083,830	9,161,185	118,919	31,279,332	—	31,279,332
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,265,554	43,900	1,673,192	—	4,982,647	△4,982,647	—
計	22,180,951	3,127,730	10,834,378	118,919	36,261,979	△4,982,647	31,279,332
営業費用	21,244,280	3,158,604	9,344,451	146,154	33,893,491	△4,264,345	29,629,145
営業利益又は営業 損失(△)	936,671	△30,874	1,489,926	△27,235	2,368,488	△718,301	1,650,186
II. 資産	26,883,914	2,337,843	9,082,571	249,918	38,554,247	△3,359,944	35,194,303

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州
アジア 東南アジア 東アジア
その他 南アメリカ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は752,698千円であり、その主なものは当社の総務部門、人事部門、経理部門及び全社資産にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は399,953千円であり、その主なものは当社の長期投資資金及び管理部門にかかる資産であります。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。
前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,750,171	15,176,653	1,719,702	20,646,527
II 連結売上高（千円）				38,544,962
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.7	39.4	4.5	53.6

- (注) 1. 国又は地域は地理的接近度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
ヨーロッパ 西欧州 東欧州 中近東
アジア 東南アジア 東アジア
その他 南北アメリカ オセアニア アフリカ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算については、決算日の直物為替相場により行っておりましたが、前連結会計年度より、期中平均相場により円貨への換算を行う方法に変更しております。
この変更に伴い、従来の方法に比べ前連結会計年度における海外売上高は、ヨーロッパ地域で548,952千円、アジア地域で586,744千円及びその他地域で47,729千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,442,698	11,129,819	1,118,460	15,690,978
II 連結売上高（千円）	—	—	—	31,279,332
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.0	35.6	3.6	50.2

- (注) 1. 国又は地域は地理的接近度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
ヨーロッパ 西欧州 東欧州 中近東
アジア 東南アジア 東アジア
その他 南北アメリカ オセアニア アフリカ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,155.97円	1株当たり純資産額	1,158.21円
1株当たり当期純利益金額	99.37円	1株当たり当期純損失金額	△3.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,294,764	△47,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,294,764	△47,535
期中平均株式数(千株)	13,029	13,029

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)とも該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,684,285	1,790,059
受取手形	2,240,844	2,194,915
売掛金	※2 6,771,093	※2 6,488,245
商品	73,316	49,779
製品	781,487	818,313
半製品	708,329	562,664
原材料	529,656	478,844
仕掛品	950,077	976,677
貯蔵品	4,240	4,591
前払費用	29,839	25,366
関係会社短期貸付金	—	45,000
繰延税金資産	287,743	489,359
その他	431,882	288,124
貸倒引当金	△923	△889
流動資産合計	14,491,873	14,211,053
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,609,033	※1 2,612,675
減価償却累計額	△1,764,072	△1,835,637
建物(純額)	844,960	777,037
構築物	129,733	129,733
減価償却累計額	△102,984	△106,976
構築物(純額)	26,749	22,757
機械及び装置	1,765,225	1,732,143
減価償却累計額	△1,528,107	△1,537,689
機械及び装置(純額)	237,117	194,454
車両運搬具	61,900	60,984
減価償却累計額	△56,566	△57,050
車両運搬具(純額)	5,333	3,933
工具、器具及び備品	3,988,786	4,271,493
減価償却累計額	△3,629,132	△3,900,303
工具、器具及び備品(純額)	359,654	371,189
土地	※1 2,886,033	※1 2,886,033
建設仮勘定	543,850	625,853
有形固定資産合計	4,903,700	4,881,258
無形固定資産		
借地権	720,000	720,000
電話加入権	9,474	9,474
ソフトウェア	239,974	227,367
無形固定資産合計	969,449	956,842

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 275,383	※1 398,983
関係会社株式	2,190,048	1,772,062
出資金	500	500
関係会社出資金	64,613	64,613
関係会社長期貸付金	200,000	952,100
長期前払費用	7,486	5,271
長期未収入金	129,820	128,008
繰延税金資産	527,782	135,470
前払年金費用	1,472,420	1,269,963
その他	53,027	54,675
貸倒引当金	△128,817	△815,834
投資その他の資産合計	4,792,265	3,965,813
固定資産合計	10,665,416	9,803,915
資産合計	25,157,290	24,014,968
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 3,335,843	※2 2,858,118
買掛金	※2 2,103,710	※2 2,359,608
短期借入金	※1 1,050,000	※1 2,125,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,823,080	※1 577,160
未払金	299,516	269,690
未払費用	350,411	366,892
未払法人税等	34,887	18,643
未払事業所税	21,679	20,782
未払配当金	302	508
前受金	83,225	358,089
未払賞与	212,150	369,462
未払役員報酬	22,500	—
製品保証引当金	26,222	25,369
関係会社整理損失引当金	—	113,149
預り金	31,314	22,191
流動負債合計	10,394,844	9,484,665
固定負債		
長期借入金	※1 2,090,780	※1 3,013,620
退職給付引当金	1,894,906	2,103,301
役員退職慰労引当金	273,418	283,438
その他	36,833	37,647
固定負債合計	4,295,937	5,438,007
負債合計	14,690,782	14,922,672

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金		
資本準備金	2,244,650	2,244,650
資本剰余金合計	2,244,650	2,244,650
利益剰余金		
利益準備金	150,387	150,387
その他利益剰余金		
別途積立金	4,900,168	4,900,168
繰越利益剰余金	1,909,176	462,352
利益剰余金合計	6,959,732	5,512,908
自己株式	△1,356	△1,356
株主資本合計	10,439,666	8,992,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,841	99,453
評価・換算差額等合計	26,841	99,453
純資産合計	10,466,507	9,092,295
負債純資産合計	25,157,290	24,014,968

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	26,647,750	20,108,309
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	720,320	854,803
当期商品仕入高	347,995	208,952
当期製品製造原価	※3, ※5 21,627,041	※3, ※5 16,388,462
合計	22,695,357	17,452,219
他勘定振替高	※4 37,443	※4 28,912
商品及び製品期末たな卸高	854,803	868,093
売上原価合計	※1 21,803,110	※1 16,555,213
売上総利益	4,844,640	3,553,096
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	544,713	385,860
給料	1,205,832	1,188,629
役員報酬	91,845	90,030
賞与	336,766	314,361
退職給付費用	134,344	235,498
役員退職慰労引当金繰入額	22,200	21,220
法定福利費	229,996	206,595
旅費及び交通費	217,247	187,113
地代家賃	90,216	92,274
研究開発費	384,717	354,021
減価償却費	143,249	142,993
その他	1,143,788	864,463
販売費及び一般管理費合計	※5 4,544,918	※5 4,083,063
営業利益又は営業損失(△)	299,721	△529,967
営業外収益		
受取利息	※2 28,931	※2 10,168
受取配当金	※2 260,541	※2 344,962
為替差益	—	88,346
受取ロイヤリティー	※2 149,867	※2 125,887
その他	※2 108,067	※2 120,663
営業外収益合計	547,408	690,028
営業外費用		
支払利息	110,938	99,788
為替差損	346,022	—
その他	630	145
営業外費用合計	457,591	99,934
経常利益	389,538	60,126
特別利益		
関係会社株式売却益	12,532	—
貸倒引当金戻入額	41,800	27
固定資産売却益	※6 1,022	※6 1,144
その他	8	—
特別利益合計	55,363	1,172

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※7 5,768	※7 4,071
固定資産売却損	※8 222	—
関係会社株式評価損	—	417,985
たな卸資産評価損	23,993	—
関係会社整理損	—	※9 800,249
割増退職金	1,320	—
特別損失合計	31,304	1,222,307
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	413,597	△1,161,007
法人税、住民税及び事業税	19,032	14,158
法人税等還付税額	△14,165	—
法人税等調整額	141,084	141,366
法人税等合計	145,951	155,525
当期純利益又は当期純損失(△)	267,645	△1,316,532

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,236,640	1,236,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,236,640	1,236,640
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,244,650	2,244,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,244,650	2,244,650
資本剰余金合計		
前期末残高	2,244,650	2,244,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,244,650	2,244,650
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	150,387	150,387
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150,387	150,387
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,900,168	4,900,168
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,900,168	4,900,168
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,797,880	1,909,176
当期変動額		
剰余金の配当	△156,349	△130,291
当期純利益	267,645	△1,316,532
当期変動額合計	111,295	△1,446,824
当期末残高	1,909,176	462,352
利益剰余金合計		
前期末残高	6,848,436	6,959,732
当期変動額		
剰余金の配当	△156,349	△130,291
当期純利益	267,645	△1,316,532
当期変動額合計	111,295	△1,446,824
当期末残高	6,959,732	5,512,908

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,340	△1,356
当期変動額		
自己株式の取得	△16	—
当期変動額合計	△16	—
当期末残高	△1,356	△1,356
株主資本合計		
前期末残高	10,328,386	10,439,666
当期変動額		
剰余金の配当	△156,349	△130,291
当期純利益	267,645	△1,316,532
自己株式の取得	△16	—
当期変動額合計	111,279	△1,446,824
当期末残高	10,439,666	8,992,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	199,988	26,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△173,146	72,612
当期変動額合計	△173,146	72,612
当期末残高	26,841	99,453
評価・換算差額等合計		
前期末残高	199,988	26,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△173,146	72,612
当期変動額合計	△173,146	72,612
当期末残高	26,841	99,453
純資産合計		
前期末残高	10,528,375	10,466,507
当期変動額		
剰余金の配当	△156,349	△130,291
当期純利益	267,645	△1,316,532
自己株式の取得	△16	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△173,146	72,612
当期変動額合計	△61,867	△1,374,212
当期末残高	10,466,507	9,092,295

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法を採用しております。	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品、半製品、原材料 主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>仕掛品 システム事業：主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 機器事業：主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>商品・製品、半製品、原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～7年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～11年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	2～50年	構築物	7～50年	機械及び装置	2～7年	車両運搬具	2～11年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物	2～50年											
構築物	7～50年											
機械及び装置	2～7年											
車両運搬具	2～11年											
工具、器具及び備品	2～20年											
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左										
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>										

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 製品保証引当金 販売製品について将来発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎とした当社所定の基準により当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理、解散に伴い発生する損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額を引当金として計上しております。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっており、また金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <p>① ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建売掛金及び受取手形</p> <p>② ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。また、金利スワップ取引は金利の変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較して、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法及び総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ43,339千円減少し、税引前当期純利益は56,610千円減少しております。</p> <p>「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、機械及び装置については、従来耐用年数を2年～11年としていましたが、当事業年度より2年～7年に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ27,119千円減少しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>当社は、平成22年3月1日に退職給付制度の改訂を行い、適格退職年金制度について、確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う損益に与える影響は軽微です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																							
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">428,571千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,535,165千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">62,111千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,025,848千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,311,840千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">291,520千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,353,360千円</td> </tr> </table>	建物	428,571千円	土地	1,535,165千円	投資有価証券	62,111千円	計	2,025,848千円	短期借入金	750,000千円	1年内返済予定の 長期借入金	2,311,840千円	長期借入金	291,520千円	計	3,353,360千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">396,575千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,535,165千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">72,348千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,004,089千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,825,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">137,920千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">453,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,416,520千円</td> </tr> </table>	建物	396,575千円	土地	1,535,165千円	投資有価証券	72,348千円	計	2,004,089千円	短期借入金	1,825,000千円	1年内返済予定の 長期借入金	137,920千円	長期借入金	453,600千円	計	2,416,520千円							
建物	428,571千円																																							
土地	1,535,165千円																																							
投資有価証券	62,111千円																																							
計	2,025,848千円																																							
短期借入金	750,000千円																																							
1年内返済予定の 長期借入金	2,311,840千円																																							
長期借入金	291,520千円																																							
計	3,353,360千円																																							
建物	396,575千円																																							
土地	1,535,165千円																																							
投資有価証券	72,348千円																																							
計	2,004,089千円																																							
短期借入金	1,825,000千円																																							
1年内返済予定の 長期借入金	137,920千円																																							
長期借入金	453,600千円																																							
計	2,416,520千円																																							
<p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,362,596千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払手形</td> <td style="text-align: right;">37,578千円</td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,582,171千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	1,362,596千円	流動負債		支払手形	37,578千円	買掛金	1,582,171千円	<p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,352,512千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払手形</td> <td style="text-align: right;">32,169千円</td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,734,245千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	1,352,512千円	流動負債		支払手形	32,169千円	買掛金	1,734,245千円																			
流動資産																																								
売掛金	1,362,596千円																																							
流動負債																																								
支払手形	37,578千円																																							
買掛金	1,582,171千円																																							
流動資産																																								
売掛金	1,352,512千円																																							
流動負債																																								
支払手形	32,169千円																																							
買掛金	1,734,245千円																																							
<p>3. 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TERASAKI ITALIA s. r. l.</td> <td style="text-align: right;">126,686</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TERASAKI ESPANA, S. A. U.</td> <td style="text-align: right;">194,760</td> <td>契約履行 (注)</td> </tr> <tr> <td>TERASAKI ESPANA, S. A. U.</td> <td style="text-align: right;">445,032</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">269,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.</td> <td style="text-align: right;">10,533</td> <td>履行債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,046,012</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	TERASAKI ITALIA s. r. l.	126,686	借入債務	TERASAKI ESPANA, S. A. U.	194,760	契約履行 (注)	TERASAKI ESPANA, S. A. U.	445,032	借入債務	TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.	269,000	借入債務	TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.	10,533	履行債務	計	1,046,012	-	<p>3. 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TERASAKI ITALIA s. r. l.</td> <td style="text-align: right;">139,114</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TERASAKI ESPANA, S. A. U.</td> <td style="text-align: right;">124,920</td> <td>契約履行 (注)</td> </tr> <tr> <td>TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">113,800</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.</td> <td style="text-align: right;">10,530</td> <td>履行債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">388,364</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) TERASAKI ESPANA, S. A. U. がグラノーラス市 (スペイン) との間で締結した契約に基づき、将来の事業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合に生じる支払債務。</p>	保証先	金額 (千円)	内容	TERASAKI ITALIA s. r. l.	139,114	借入債務	TERASAKI ESPANA, S. A. U.	124,920	契約履行 (注)	TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.	113,800	借入債務	TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.	10,530	履行債務	計	388,364	-
保証先	金額 (千円)	内容																																						
TERASAKI ITALIA s. r. l.	126,686	借入債務																																						
TERASAKI ESPANA, S. A. U.	194,760	契約履行 (注)																																						
TERASAKI ESPANA, S. A. U.	445,032	借入債務																																						
TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.	269,000	借入債務																																						
TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.	10,533	履行債務																																						
計	1,046,012	-																																						
保証先	金額 (千円)	内容																																						
TERASAKI ITALIA s. r. l.	139,114	借入債務																																						
TERASAKI ESPANA, S. A. U.	124,920	契約履行 (注)																																						
TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.	113,800	借入債務																																						
TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.	10,530	履行債務																																						
計	388,364	-																																						
<p>(注) TERASAKI ESPANA, S. A. U. がグラノーラス市 (スペイン) との間で締結した契約に基づき、将来の事業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合に生じる支払債務。</p>																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">31,953千円</div>	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">67,925千円</div>
※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 9,577千円 受取配当金 250,272千円 受取ロイヤリティー 132,472千円 その他 30,499千円	※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 3,884千円 受取配当金 337,305千円 受取ロイヤリティー 86,424千円 その他 87,135千円
※3. 当期製品製造原価には関係会社からの材料等の仕入高7,816,306千円が含まれております。	※3. 当期製品製造原価には関係会社からの材料等の仕入高6,418,414千円が含まれております。
※4. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。 研究開発費 36,789千円 その他 653千円 <hr/> 合計 37,443千円	※4. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。 研究開発費 27,923千円 その他 989千円 <hr/> 合計 28,912千円
※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 384,717千円	※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 354,021千円
※6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,022千円	※6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 52千円 車両運搬具 120千円 工具器具及び備品 971千円 <hr/> 合計 1,144千円
※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 242千円 機械及び装置 4,390千円 車両運搬具 107千円 工具、器具及び備品 1,027千円 <hr/> 合計 5,768千円	※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 2,919千円 車両運搬具 34千円 工具、器具及び備品 1,117千円 <hr/> 合計 4,071千円
※8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 178千円 工具、器具及び備品 43千円 <hr/> 合計 222千円	
	※9. 関係会社整理損の内訳は以下のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 687,100千円 関係会社整理損失 113,149千円 <hr/> 合計 800,249千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	840	50	—	890
合計	840	50	—	890

(注) 当事業年度の増加数50株は単元未満株式の買取によるものです。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	890	—	—	890
合計	890	—	—	890

(財務諸表に関する注記)

(開示の省略)

リース取引、有価証券、税効果会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しましては、平成22年6月30日提出予定の有価証券報告書に記載しており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 803.32円	1株当たり純資産額 697.84円
1株当たり当期純利益金額 20.54円	1株当たり当期純損失金額 △101.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	267,645	△1,316,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	267,645	△1,316,532
期中平均株式数(千株)	13,029	13,029

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)とも該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② 取締役の変動

該当事項はありません。

③ 監査役の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。